

JHIFはスポーツ団体ガバナンスコードへの対応に取り組んでできました

スポーツ庁等の動き

2018年5月、度重なるスポーツ団体の不祥事を受け、日本スポーツ協会(JSPO)が「加盟団体のあり方に関する提言」を公表

スポーツ庁を中心にスポーツ団体の在り方について検討

2019年6月、スポーツ庁長官、「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」を決定、公表

JHIFの対応

2019年12月27日 スポーツ団体ガバナンスコード対応プロジェクトチーム(以下PT)発足

2020年1月19日 PT第1回会議

(この間、コロナ禍により会議開催ができず、PT事務局により検討)

2020年8月28日 PT第2回会議

2020年9月5日 アスリート委員会発足

2020年9月22日 評議員会にて検討状況及び対応の方向を説明

2020年11月20日 PT第3回会議

2020年12月19日 理事会にて「自己説明」の内容を報告

2021年2月26日 スポーツ団体ガバナンスコード対応の「自己説明」を公表

ガバナンスコード対応の向上を目指して検討を継続します